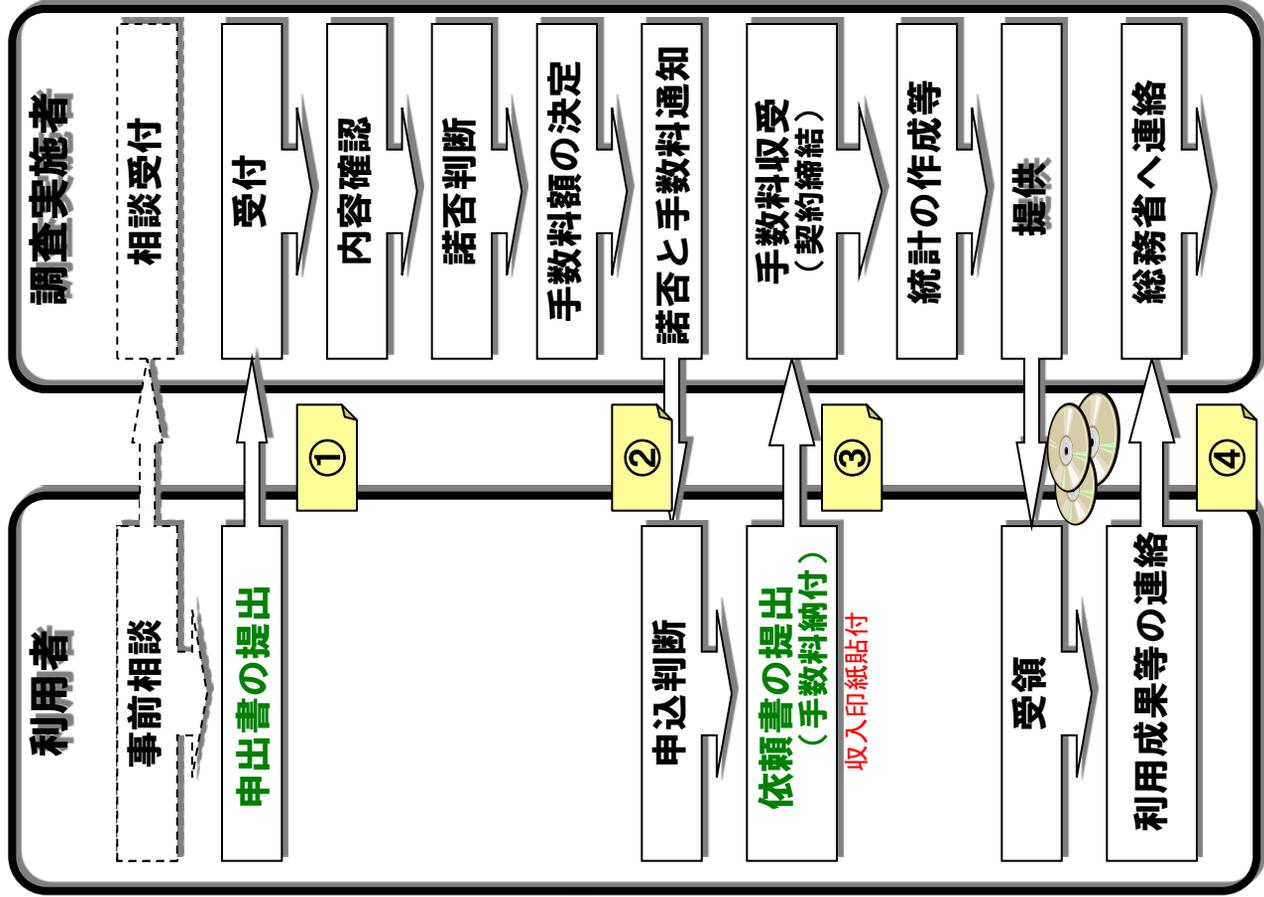


# オーダーメイド集計に係るフロー



受託要件を充たしているか確認、受託する場合は契約内容(利用規約)を事前提示

一般からの申出の受付

形式審査、要件適合性の確認等、本人確認

申出に対する諾否の判断

基本事務及び統計の作成等に要する時間等から経費を算定し、手数料額の決定

諾否と手数料額の通知、契約内容(利用規約)の提示

依頼書の受理、手数料収受、領収書の送付

委託申出書に記載された統計の作成等のないよう仕様等に基づき、統計の作成等を実施

統計成果物の送付・オンライン提供

提供後の利用成果等について、利用者から調査実施者へ連絡  
(調査実施者は、1年毎に総務省へまとめて実績報告)



### 統計の作成等の委託申出書

平成 年 月 日

行政機関の長

届出独立行政法人等 殿

受託独立行政法人等

委託申出者

所属及び職名

氏名

連絡先郵便番号・所在地

連絡先電話番号

連絡先e-mail

住所

生年月日

(署名又は記名押印)

(代理人)

所属及び職名

氏名

連絡先郵便番号・所在地

連絡先電話番号

連絡先e-mail

住所

生年月日

統計法第34条の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1 使用する調査票情報に係る統計調査の名称、年次等	(名称)	(年次等)
2 統計成果物の利用目的等	(1) 直接の利用目的の区分	
	<input type="checkbox"/> 学術研究 <input type="checkbox"/> 高等教育→ (利用する大学、研究科・学部学科等の名称: )	
	※ どちらか一方を選択する。	
	① 学術研究又は授業科目の名称	
② 学術研究の必要性又は授業科目の目的		
③ 学術研究の内容及び学術研究で利用する方法又は授業科目の内容、授業科目で統計成果物を利用する必要性及び授業科目で利用する方法		

	④ 学術研究又は授業科目の実施期間
	<p>(2) すべての利用目的</p> <p>① (1) に記載した利用及び (3) に記載した成果の公表</p> <p>②</p> <p>③</p> <p>④</p> <p>⑤</p> <p style="text-align: right;">※ (1) 及び (3) に記載した利用目的以外のすべての利用目的を記入する。</p>
	<p>(3) 成果の公表方法</p> <p><input type="checkbox"/> 論文 (公表の方法: 予定時期 年 月 )</p> <p><input type="checkbox"/> 報告書 (公表の方法: 予定時期 年 月 )</p> <p><input type="checkbox"/> 学会・研究会等で発表 (学会、研究会等の名称: 予定時期 年 月 )</p> <p><input type="checkbox"/> 学会誌等に掲載 (学会誌等の名称: 予定時期 年 月 )</p> <p><input type="checkbox"/> その他 (具体的な公表方法: 予定日 年 月 )</p> <p style="text-align: right;">※ 予定している全てのものを選択する。</p>
3 委託に係る統計の作成等の内容及び仕様	
4 統計成果物の提供希望年月日	(年月日)
	(理由)
5 統計成果物の提供の方法等	<p>(1) 提供の方法 (媒体)</p> <p><input type="checkbox"/> FD                      <input type="checkbox"/> CD-R                      <input type="checkbox"/> DVD-R</p> <p><input type="checkbox"/> 電子メール              <input type="checkbox"/> ダウンロード</p> <p>※ 希望する提供媒体をチェックする。</p>
	<p>(2) 送付の希望の有無</p> <p><input type="checkbox"/> 送付を希望      <input type="checkbox"/> 直接受取りを希望</p>
6 提供機関等の設定事項欄	<p>(1) 設定事項 1</p> <p>(例示) 連絡担当者……………様式中には規定しません。</p> <p>① 所属及び職名</p> <p>② 氏名連絡先</p> <p>③ 連絡先郵便番号・所在地</p> <p>④ 連絡先電話番号</p> <p>⑤ 連絡先e-mail</p> <p>(2) その他設定事項</p>

#### 備考

- 1 委託申出者が自然人の場合にあつては、「氏名」、「住所」、「生年月日」、「連絡先電話番号」及び「連絡先e-mail」を記載すること。また、申出者が法人その他の団体に属する場合は、所属及び職名を記載する。
- 2 委託申出者が法人その他の団体の場合にあつては、「委託申出者」欄には、「法人の名称」、「法人の住所」及び「法人の連絡先電話番号」、法人その他の団体の代表者の「氏名」、「住所」、「生年月日」、「連絡先電話番号」、「職名」を記載する。  
なお、「法人の住所」については、本店又は主たる事務所の所在地を記載し、「法人の連絡先電話番号」については代表番号を記載すること。
- 3 「統計成果物の提供の方法」には、行政機関の長、届出行政法人又は受託独立行政法人等が提示している統計成果物の提供の方法（格納する媒体等）を記入すること。
- 4 記載内容が多くなる場合には、必要に応じて、様式には簡潔にその概要及び「詳細は別添〇参照」の旨を記載するとともに、詳細を記載した資料を添付することとして差し支えない。
- 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。



別紙様式第2号

## 委託による統計の作成等の申出に対する承諾通知書

文 書 番 号  
平成 年 月 日

所属及び職名  
氏名 殿

行政機関の長  
届出独立行政法人等  
受託独立行政法人等

平成 年 月 日付 委託による統計の作成等に係る申出について、下記の内容にて承諾します。

### 記

- 1 使用する調査票情報に係る統計調査の名称及び年次
- 2 統計成果物（作成する統計又は統計的研究の結果）の名称
- 3 統計成果物を用いて行う学術研究又は授業科目等の名称
- 4 提供時期
- 5 手数料の額
- 6 手数料の納付方法
- 7 手数料の納付期限及び依頼書の提出期限

上記の内容に合意の上、統計の作成等を委託する場合は、平成 年 月 日までに統計法施行令第13条第3項、統計法施行規則第12条第2項に基づき作成した依頼書と契約に必要な書類の提出及び指定された納付方法による手数料の納付を定められた期限までに行ってください。

上記納付期限までに依頼書、契約に必要な書類の提出及び手数料の納付がなかった場合は、本通知書による承諾は無効とします。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。



依頼書

(統計法(平成19年法律第53号)第34条 学術研究目的関係)

平成 年 月 日

行政機関の長

届出独立行政法人等 殿

受託独立行政法人等

所属及び職名

氏 名

(署名又は記名押印)

連絡先所在地

連絡先電話番号

連絡先e-mail

平成 年 月 日付け 号の通知に係る 年 月 日付けの委託申出書のとおり、統計法第34条の規定に基づき、下記に係る統計の作成等の実施を依頼します。

記

1 統計調査の名称及び年次等

2 統計成果物(作成する統計又は統計的研究)の名称

3 統計成果物を用いる学術研究の名称

4 提供希望年月日

5 手数料の額

6 手数料の納付方法

ア 収入印紙による納付

イ 行政機関、届出独立行政法人等、受託独立行政法人等があらかじめ定めるア以外の方法

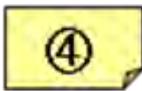
上記についての詳細は、 年 月 日付けの委託申出書及び添付書類のとおりです。

また、委託に係る統計成果物を利用するに当たっては、日本国の法令及び契約に従って誠実にこれを履行するとともに、委託申出書に記載した利用目的以外の利用は行いません。

(収入印紙貼付欄)

所定の金額の収入印紙を貼り、消印しないこと

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。



### 利用実績報告書（学術研究目的関係）

平成 年 月 日

行政機関の長  
届出独立行政法人等 殿  
受託独立行政法人等

所属及び職名  
氏 名 (署名又は記名押印)  
連絡先所在地  
連絡先電話番号  
連絡先 e-mail

平成 年 月 日付け { 委託による統計の作成等 } に係る依頼書により提供を受けた  
{ 統計成果物 }  
{ 匿名データ } による学術研究が完了したので、下記のとおり報告します。

記

1. 提供を受けたものの名称 その他の提供を受けたものを特定するもの	
2. 学術研究の成果又は教育内容の概要	(1) 学術研究の名称
	(2) 学術研究の実施期間
	(3) 学術研究の成果の内容の概要
	<p>※ 記入しきれない場合は、別紙に記載し当該別紙を添付する。</p> <p>(4) 学術研究の成果の公表の取扱い 論文 (名称: ) 報告書・書籍 (名称: ) 学会・研究会等で発表 (名称: ) 学会誌等に掲載 (名称: ) その他 ( )</p> <p>※ 上記内容について、インターネット上に関連の掲載がある場合は、併せてリンク先を掲載すること。</p>

備考

- やむを得ない理由により研究が中断した場合など「学術研究の成果の概要」が示せない場合は、該当欄に中断するまでに実施した研究の内容を示すとともに、結果を示せない理由を記載すること。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。